

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 レシップ株式会社
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山口 芳典
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東 名

TEL 058-323-7647

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,841	—	1	—	19	—	△6	—
20年3月期第1四半期	3,832	13.5	95	741.2	104	—	50	170.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.99	—
20年3月期第1四半期	7.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	10,344	4,869	4,869	4,869	47.1	761.94	761.94	
20年3月期	11,470	4,995	4,995	4,995	43.5	781.66	781.66	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,869百万円 20年3月期 4,995百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	17.00	17.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,710	—	523	—	521	—	285	—	44.60
通期	17,570	△5.1	1,230	△0.2	1,220	1.0	690	0.6	107.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 6,399,100株 20年3月期 6,399,100株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 8,690株 20年3月期 8,710株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 6,390,380株 20年3月期第1四半期 6,390,440株

※ 業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日発表の連結業績予想を変更していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念、原油価格・材料価格の高騰、及び急激な円高の進行等により、景気後退懸念が強まる状況となりました。

このような状況の中、当社グループは当第1四半期が、中期3ヵ年経営計画「PG2009プラン（2007年度～2009年度）」の中間年の始まりであることを受け、コア・コンピタンスを活かした商品開発に集中し、技術先行型企業としての基盤を確立することと併せ、新規基幹商品の育成に注力いたしました。

当第1四半期での当社グループの主要事業であります輸送機器事業におきましては、ICカード関連製品の売上げが、前期に引き続き好調に推移いたしました。バス用ICカードシステムは、首都圏向けへの納入は、やや減少したものの、福岡地区、広島地区など首都圏以外の地域における同システムの納入が拡大することとなりました。また、同システムの導入に伴うその他のバス用機器の代替需要があり、これらの販売も好調に推移いたしました。S&D事業におきましては、国内のネオン変圧器は需要減退に歯止めがかからず、売上高を減少させましたものの、米国では景気減速が懸念されるなか、積極的な拡販活動が奏功し、着実に販売台数を伸ばしました。

しかしながら、産業機器事業におきましては、連結子会社であるレシップ電子株式会社での小型液晶パネルの組み立て生産が、客先の事業の再編により平成19年9月で終了いたしましたことや、急速な電子マネーの普及により、前期に大幅に増加いたしました物販共用読み取り端末の受注が大きく反動減いたしましたことにより、売上高を減少させることとなりました。

利益に関しましては、プリント基板実装において、自動車用電装品向け基板実装などの新規立ち上げが拡大したことによる初期生産コストが増加したこと、売上高の構成比率において、相対的に原価率の高い製品が増加したこと、材料費全般が上昇したこと、税制改正に伴う機械装置の耐用年数短縮により減価償却費が増加したことなどが原価上昇の要因となった反面で、原価低減活動による効果が当第1四半期においては十分に奏功しなかったことなどにより、前年同期を下回ることとなりました。

なお、新会計基準の適用に伴い、たな卸資産の評価基準の変更による期首影響額をたな卸資産評価損（特別損失）として27百万円計上したため、四半期純損失を計上することとなりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、連結売上高38億41百万円（前年同期比0.2%増）、連結営業利益1百万円（同98.2%減）、連結経常利益19百万円（同81.2%減）、連結四半期純損失6百万円（前年同期は50百万円の純利益を計上）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、103億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億25百万円減少いたしました。流動資産は74億73百万円となり、11億13百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が39億33百万円と、12億31百万円減少したことによるものです。固定資産は28億70百万円となり12百万円減少いたしました。有形固定資産は21億22百万円と35百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物が13億16百万円と34百万円減少したことによるものです。無形固定資産は70百万円となり3百万円増加いたしました。投資その他の資産は6億77百万円と19百万円の増加となりました。

当第1四半期末の負債合計は54億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億99百万円減少いたしました。流動負債は51億32百万円となり、9億68百万円減少いたしました。主な要因は、確定納付による未払法人税等の減少（3億52百万円）、賞与引当金の減少（1億92百万円）、短期借入金の減少（1億85百万円）等です。固定負債は3億43百万円となり、31百万円減少いたしました。主な要因は役員退職慰労金の支払いによる長期未払金の減少によるものです。

当第1四半期末の純資産は48億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失（6百万円）の計上、及び配当金の支払い（1億8百万円）等による利益剰余金の減少です。この結果自己資本比率は、前連結会計年度末の43.5%から47.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億64百万円となりました。これは減価償却費を1億6百万円計上したほか、売上債権の減少が12億10百万円あった一方、法人税等の支払額3億54百万円、賞与引当金の減少1億92百万円等があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1億25百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による1億1百万円の支出及び投資有価証券の取得による22百万円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は2億77百万円となりました。これは短期借入金の純減少額1億25百万円、長

期借入金の返済による支出43百万円、配当金の支払額1億8百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の、当社を取り巻く経済環境は、世界経済の減速、原油・素材価格の高騰、急激な円高の進行等が懸念され、先行きの不透明感が強まるものと思われまます。当社の事業領域におきましても、原油・素材価格の高騰の影響により厳しい経営環境が予想されますが、当社グループにおきましては引き続き中期3ヵ年経営計画「PG 2009 プラン」を積極的に進めてまいります。この中で、新規基幹商品の開発を継続するとともに、これまで以上の経営の効率化と合理化を推し進めてまいります。

輸送機器事業におきましては、引き続き、首都圏以外の地域へのバス用ICカードシステムの拡販を進めてまいります。S&D事業におきましては、米国での拡販と新規商品の拡販を進めるとともに、委託生産を拡充するなど、業績回復に向けた取り組みに注力してまいります。産業機器事業におきましては、新規立ち上げ基板実装の工数削減を図るなど、積極的に原価低減を推進してまいります。素材価格や為替の動向につきましては、先行き不透明感が強いものの、足元では、銅の価格が沈静化しつつある他、タイ・パーツも、対円、対ドルともに前年同期実績を下回っていることから、利益は改善方向に向かうものと考えております。

このような状況を踏まえ、当年度第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は平成20年5月14日公表のとおりといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に27,245千円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ114千円増加し、税金等調整前四半期純損失は27,130千円増加しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による四半期連結貸借対照表への影響は軽微であります。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な仕訳を行っております。

この結果、期首の剰余金は3,150千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

2. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については従来、主に11年の耐用年数を適用しておりましたが、税制改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主に7年の耐用年数に変更いたしました。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は5,461千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,547	1,125,513
受取手形及び売掛金	3,933,170	5,164,303
商品及び製品	435,988	493,380
仕掛品	484,555	524,317
原材料及び貯蔵品	940,333	835,384
その他	507,811	449,353
貸倒引当金	△3,618	△4,635
流動資産合計	7,473,788	8,587,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,316,726	1,351,261
その他(純額)	805,604	806,560
有形固定資産合計	2,122,330	2,157,822
無形固定資産		
	70,416	66,825
投資その他の資産		
投資有価証券	304,242	281,810
その他	397,078	399,638
貸倒引当金	△23,445	△23,445
投資その他の資産	677,875	658,004
固定資産合計	2,870,622	2,882,651
資産合計	10,344,410	11,470,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,036,714	2,960,747
短期借入金	435,320	621,000
未払法人税等	5,225	364,405
賞与引当金	173,920	366,729
役員賞与引当金	—	33,471
製品保証引当金	67,837	67,905
その他	1,413,041	1,686,434
流動負債合計	5,132,059	6,100,694
固定負債		
長期借入金	52,400	60,800
退職給付引当金	22,779	9,470
その他	268,048	304,185
固定負債合計	343,227	374,455
負債合計	5,475,287	6,475,150

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,426,550	3,538,370
自己株式	△14,212	△14,263
株主資本合計	4,867,389	4,979,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,229	62,136
為替換算調整勘定	△60,495	△46,176
評価・換算差額等合計	1,733	15,959
純資産合計	4,869,123	4,995,118
負債純資産合計	10,344,410	11,470,268

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	3,841,646
売上原価	3,061,679
売上総利益	779,967
販売費及び一般管理費	778,198
営業利益	1,769
営業外収益	
受取利息	86
受取配当金	1,333
不動産賃貸料	13,997
為替差益	11,195
その他	1,594
営業外収益合計	28,207
営業外費用	
支払利息	6,086
債権売却損	1,292
賃貸収入原価	2,944
その他	1
営業外費用合計	10,324
経常利益	19,652
特別利益	
固定資産売却益	811
貸倒引当金戻入額	1,041
受取補償金	5,070
特別利益合計	6,922
特別損失	
固定資産廃棄損	2,992
たな卸資産評価損	27,245
特別損失合計	30,238
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,663
法人税、住民税及び事業税	1,160
法人税等調整額	1,522
法人税等合計	2,682
四半期純損失(△)	△6,345

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,663
減価償却費	106,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△192,809
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,471
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	202
受取利息及び受取配当金	△1,420
支払利息	6,086
固定資産売却損益 (△は益)	△811
固定資産廃棄損	2,992
売上債権の増減額 (△は増加)	1,210,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	109,785
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,689
その他	△313,512
小計	821,085
利息及び配当金の受取額	2,513
利息の支払額	△5,274
法人税等の支払額	△354,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△101,725
有形固定資産の売却による収入	773
投資有価証券の取得による支出	△22,277
その他	△2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125,880
長期借入金の返済による支出	△43,399
自己株式の取得による支出	△13
自己株式の売却による収入	28
配当金の支払額	△108,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,105,547

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D 事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,554,158	328,910	958,576	3,841,646	—	3,841,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,554,158	328,910	958,576	3,841,646	—	3,841,646
営業利益又は 営業損失(△)	169,670	△109,694	△39,876	20,099	(18,330)	1,769

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

- (1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等
- (2) S & D 事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器等
- (3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

3 第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は、「輸送機器事業」で4,117千円、「S & D 事業」で552千円、「産業機器事業」で783千円、「消去又は全社」で7千円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

1. (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）
区 分	金 額（百万円）
I 売上高	3,832
II 売上原価	2,961
売上総利益	871
III 販売費及び一般管理費	775
営業利益	95
IV 営業外収益	21
V 営業外費用	12
経常利益	104
VI 特別利益	2
VII 特別損失	3
税金等調整前四半期（当期）純利益	102
税金費用	51
四半期純利益	50

2.(要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区 分	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	102
減価償却費	106
賞与引当金の増減額(減少:△)	△173
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△60
製品保証引当金の増減額(減少:△)	0
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	8
固定資産売却損益等	1
売上債権の増減額(増加:△)	874
たな卸資産の増減額(増加:△)	△542
仕入債務の増減額(減少:△)	383
その他	△72
小 計	628
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△440
営業活動によるキャッシュ・フロー	181
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△88
有形固定資産の売却による収入	0
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△547
長期借入金の返済による支出	△34
配当金の支払額	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	7
V現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△582
VI現金及び現金同等物の期首残高	1,074
VII現金及び現金同等物の期末残高	492